

# 雇用調整助成金特例措置や Go To キャンペーン事業の期間延長などが実現 日本商工会議所より新型コロナ克服に向けた 支援強化を政府に要望

家次会頭は、全国515商工会議所で構成される日本商工会議所の副会頭として、三村明夫会頭や10名の副会頭とともに、コロナ禍における政府への意見要望活動を繰り返し行ってきた。

11月10日には、提言書「地域の観光産業がコロナ禍を乗り越え、前に進むために」を政府に提出し、コロナ禍の影響を大きく受ける観光産業や飲食業の窮状を訴え支援策の拡充を要望。その中でGo To キャンペーン事業の期間延長や感染対策支援などを強調し、12月8日に政府が閣議決定した追加経済対策の中で、「Go To トラベル」の6月末までの期間延長や「Go To イート」の食事券追加発行が盛り込まれた。

また、11月19日には、「新型コロナ克服に向けた新たな経済対策に関する意見」をとりまとめ、関係省庁に提出した。この中で、感染拡大防止と社会経済活動の両立環境の整備を訴えるとともに、事業継続・雇用維持への支援強化のため、12月末を期限とされる雇用調整助成金の特例措置延長やさらなる金融支援等を重点的に求め、同じく追加経済対策の中で、雇用調整助成金特例措置の2月末までの延長が講じられることになった。

あわせて、同日、家次会頭は「坂本地方創生担当大臣と



日本商工会議所との懇談会」に出席し、地域経済におけるコロナ禍の影響や、今後の地方創生に向けた課題・施策展開について意見交換を行った。

家次会頭は、神戸における都市と自然、住みやすさ、働きやすさのバランスの良さを特色として強調し、「例えば六甲山の山上では、スマートシティの環境整備が進められているが、国立公園として数多くの規制がある。都市型リゾート、ビジネス環境として整備し、地方創生に繋げていくためにも、省庁横断で大胆な規制緩和をやってもらいたい。コロナ禍の変化をどうチャンスに変えていくかが大事」と政府の理解を求めた。

神戸商工会議所は、日本商工会議所の活動と歩調をあわせ、今後も政府に対して、コロナ禍の影響克服に向けた意見要望活動を積極的に展開していく。



11.10

## ニューノーマル時代のスポーツの新たな可能性を聞く

### 神戸スポーツ産業懇話会第8回特別公開セミナー

当商工会議所が事務局を務める神戸スポーツ産業懇話会は、ニューノーマル時代のスポーツの新たな可能性をテーマに、セミナーを開催した。

はじめに、流通科学大学人間社会学部准教授の山口志郎氏が講演。コロナ禍により自宅で運動することへの関心が高まる中、「ニューノーマルでは自宅でくつろぎながら自身の得意領域で楽しむ『アットホームスポーツ』が求められる」と指摘した。加えて、「オンラインを通じて人とのつながりが持てるような仕組みも必要」と強調した。

次に、(株)御所坊専務の金井庸泰氏が登壇し、バーチャル

サイクリングイベント『有馬-六甲Virtual Ride Race』を紹介。同イベントは、有馬温泉から六甲山頂へのサイクリングコースをアプリ内に再現し、国内外100名を超えるサイクリストによるレースとして、7月に実施した。「このイベントをフックに有馬温泉エリアのサイクリスト向け拠点整備を進め、サイクルツーリズムの促進へとつなげたい」と今後の展望を語った。

会場には体験ブースを設け、参加者がバーチャルサイクリングを楽しんだ。



産業部産業・国際チーム

10.28

## コロナ禍での飲食店経営を学ぶ

### 飲食店経営者のための新型コロナ対策セミナー



コロナ禍により特に厳しい影響を受けている飲食店経営者を対象に、新型コロナ対策のガイドラインと今後の売上拡大策をテーマに、日本政策金融公庫神戸支店との共催でセミナーを開催した。

外食利用ガイドラインの作成にも携わった辻調理師専門学校尾藤環氏は、「対策の根拠を明確にするとともに、お客様に対する情報共有も必要」と説明。

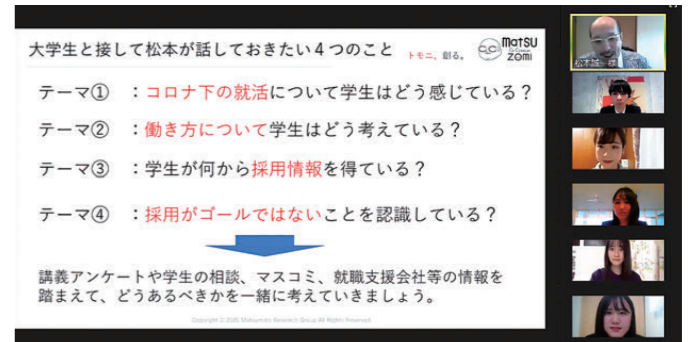
次に、中小企業診断士の赤部佳夫氏は、「コロナ対策だけでなく少子高齢化、外食チェーンの動向など環境変化をにらんだ中長期的な視点も重要」と強調した。

中央支部

11.5

## コロナ時代の就職活動の実情を聞く

### 採用戦略オンラインセミナー



- 大学生と接して松本が話しておきたい4つのこと
- テーマ① : コロナ下の就活について学生はどう感じている?
- テーマ② : 働き方について学生はどう考えている?
- テーマ③ : 学生が何から採用情報を得ている?
- テーマ④ : 採用がゴールではないことを認識している?

講義アンケートや学生の相談、マスコミ、就職支援会社等の情報を踏まえて、どうあるべきかを一緒に考えていきましょう。

激変した新卒採用市場において、企業が取るべき対応を学ぶため、近畿大学経営学部キャリア・マネジメント学科准教授兼経営イノベーション研究所研究員の松本誠一氏を講師に迎え採用戦略オンラインセミナーを開催した。

松本氏は、企業には各社・各業界の正しい情報発信が求められていると説明。特長的事例を紹介した上で、学生への情報の効果的な届け方を解説した。その後、松本氏のゼミのOG・現役学生4名をゲストスピーカーに加え、学生が魅力を感じる企業PR方法などについて、生の意見をヒアリングした。

会員事業部人材開発チーム

## 11.5 テレワークの導入対応策を解説

テレワークと副業・兼業

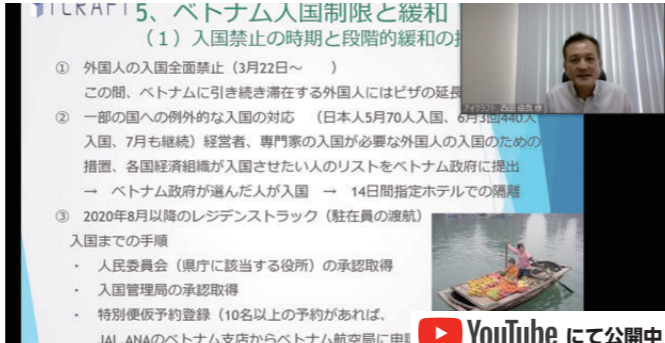


テレワークは「働き方改革」の一環として推奨され、新型コロナウイルスにより急速に普及している。社会保険労務士の庄司茂氏を講師に迎え、テレワークを導入するにあたっての労務管理上の注意点などを紹介するセミナーを開催した。庄司氏は、労働者側と企業側それぞれの導入メリットや課題について説明。さらに副業・兼業を認める上での環境整備やルール策定などの導入手順について解説し、「労働者への労働条件明示」や「関係法令適用」に注意が必要であると指摘した。

西神戸支部

## 11.6 ベトナム現地企業から最新のビジネス情報を聞く

ベトナム経済オンラインセミナー



アィクラフトJPN・ベトナム(株)代表取締役の西田俊哉氏を講師に迎え、ベトナム経済のコロナ禍からの立ち上がりや日越ビジネスの最新情報を配信するオンラインセミナーを開催した。ベトナムは、コロナや米中貿易摩擦の影響下にあっても、東南アジアで唯一プラスの経済成長を維持している。西田氏は「海外サプライチェーン多元化の流れの中で、ベトナムは今後も世界の中心的な投資先となる」と強調した。また、11月1日から開始したビジネストラックの手続きや留意点など詳細について解説した。

産業部産業・国際チーム

## 11.17 新型コロナに打ち克つ経営手法を学ぶ

中小企業WEB研修事業 ライブ配信セミナー



中小企業WEB研修事業の特別企画として、(株)minitts代表取締役の中村朱美氏を講師に迎え、ライブ配信セミナー「逆境に負けない強い中小企業の在り方」を開催した。中村氏は、1日100食限定というゴール設定により、残業と食品ロスなく独自の経営手法を解説。新型コロナによる経営危機の中、迅速な店舗閉鎖の判断や効果的な集客、人員配置の工夫などを果敢に実行し、黒字回復を実現。「経営者の素早い決断と行動力があれば、難局を必ず乗り越えられる」と力を込めた。

会員事業部サービス事業チーム

## 11.19 リアルとデジタルの併用を考える

KCCI創業塾実践セミナー2020

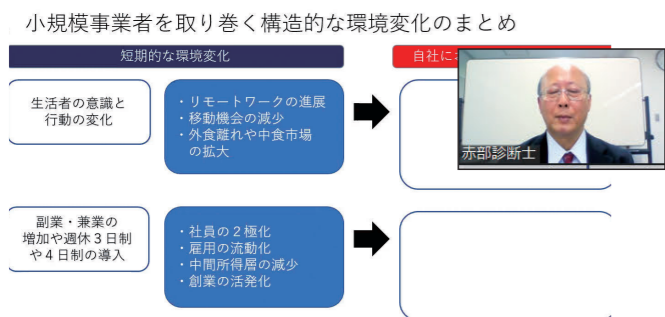


今年度の創業塾実践セミナーは、「リアルとデジタルを併用したビジネスモデルへの転換」をテーマに計10回シリーズで実施する。第1回目は(株)Self Achieveの新原秀崇氏を講師に迎え、「SNSによる企業ブランディング」についてセミナーを開催した。新原氏は、「Instagramで、# (ハッシュタグ)の一部を本文中に埋め込む」「写真は複数投稿してユーザーの滞在時間を長くする」といった誰でもできる小さな工夫の積み重ねで成果を上げている事例などを紹介した。

経営支援センター

## 11.17 自社の強みをチャンスに活かす

コロナ以降の経営戦略のヒント



コロナ禍の影響で売上減少に悩む小規模事業者を対象に、経営戦略策定のヒントを伝えるため、(有)実践マーケティング研究所代表取締役・中小企業診断士の赤部佳夫氏を講師に迎え、オンラインセミナーを開催した。赤部氏は、大手外食チェーンの小型店舗の開発事例などを紹介し、「厳しい状況であるほど、中長期的な視点が必要となる。後ろ向きになるのではなく、環境変化に伴って活かせる自社の強みを探し出し、新たなビジネスチャンスをつかんでほしい」と解説した。

東神戸支部

## 11.17 未来の「兵庫」を描く

女性会月例懇談会



女性会では、兵庫県の金澤和夫副知事を講師に迎え、「兵庫から新たな未来を創る～新型コロナを乗り越え、30年後の地域づくりへ～」をテーマに講演会を開催した。金澤氏は、新型コロナ対策として県が実施する7つの特色を挙げ、当面の重点対策として医療・検査体制を確保することを紹介。あわせて、各自の感染防止の徹底を呼びかけた。また、県の新ビジョン策定に向けた動きに触れ、「コロナを乗り越えた先のビジョンを共有し、兵庫から新たな未来を創りあげよう」と締めくくった。

会員事業部会員チーム

## 11.26 民法改正と働き方改革について学ぶ

2つのテーマのオンラインセミナー



コロナ禍における「民法改正」と「働き方改革」への対応について学ぶため、(弁)神戸シティ法律事務所の高島浩氏と西田社会保険労務士事務所の西田善知氏(写真)を講師に迎え、セミナーを開催した。高島氏は、「民法改正により自社がどのようなリスクを負うのか、どのようなポイントに留意して交渉を行うべきか」が重要と解説。西田氏は「コロナで広がる在宅勤務において勤怠管理、公私の区別、費用負担などの課題が浮き彫りになっており、社内規定を整備するなどの対応が求められる」と解説した。

中小企業振興部振興チーム

## 11.28 空港機能維持など国への支援要請を決議

第10回関西3空港懇談会



関西3空港懇談会が開催され、当商工会議所からは、家次会頭が出席した。懇談会では、当面の空港機能維持や将来に向けた投資の必要性などについて議論が交わされた。また、前回以降の各空港における取り組みが報告されるとともに、新型コロナにより関西3空港が危機的状況にあることを踏まえ、空港の雇用維持、水際対策の強化、関空ターミナルの拡充などについて関係者間で認識が共有された。神戸空港については国際化を含む空港機能のあり方について、引き続き検討を進めることとした。

地域政策部